

## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 株式会社キーエンス

上場取引所 東

コード番号 6861 URL <https://www.keyence.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 晃則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営情報室長 (氏名) 木村 圭一

TEL 06-6379-1111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月13日

配当支払開始予定日

平成30年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年3月21日～平成30年3月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	526,847		292,890		298,860		210,595	
29年3月期	316,347		169,750		173,436		120,680	

(注) 包括利益 30年3月期 211,708百万円 ( %) 29年3月期 122,077百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	1,736.65		16.4	21.8	55.6
29年3月期	995.11		10.7	14.7	53.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 2,071百万円 29年3月期 1,376百万円

(注) 29年3月期は変則決算を行っているため、9ヵ月間の数値となっております。そのため、増減率については記載していません。

(注) 平成29年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	1,486,222	1,381,057	92.9	11,388.79
29年3月期	1,250,591	1,184,552	94.7	9,768.26

(参考) 自己資本 30年3月期 1,381,057百万円 29年3月期 1,184,552百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	202,934	280,208	15,203	280,260
29年3月期	121,660	78,254	3,484	372,615

(注) 29年3月期は変則決算を行っているため、上記は9ヵ月間の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期				75.00	75.00	9,094	7.5	0.8
30年3月期		50.00		50.00	100.00	12,126	5.8	0.9
31年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00			

(注) 平成29年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(注) 29年3月期は、9ヵ月の変則決算であり、期末配当金75.00円は年換算で100.00円となります。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	121,603,842 株	29年3月期	121,603,842 株
期末自己株式数	30年3月期	339,203 株	29年3月期	338,375 株
期中平均株式数	30年3月期	121,264,954 株	29年3月期	121,273,565 株

(注)平成29年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年3月21日～平成30年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	430,701		273,502		275,094		193,947	
29年3月期	245,624		146,936		149,213		104,051	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	1,599.37	
29年3月期	857.99	

(注)29年3月期は変則決算を行っているため、9ヵ月間の数値となっております。そのため、増減率については記載しておりません。

(注)平成29年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,354,644	1,272,162	93.9	10,490.79
29年3月期	1,139,483	1,092,470	95.9	9,008.92

(参考) 自己資本 30年3月期 1,272,162百万円 29年3月期 1,092,470百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
4. その他 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、米国では個人消費や設備投資が増加し、欧州でも景気は緩やかに回復しました。また、アジア地域等でも、輸出の増加など景気は持ち直しの動きが続きました。国内においては、企業収益の改善や海外景気の緩やかな回復等を背景に、設備投資も増加基調で推移しました。

こうしたなかで、当社グループといたしましては中長期的な成長を維持する観点からも、企画開発面での充実、営業面での強化を図ってまいりました。企画開発面では、高速オートフォーカスハンディターミナルや3-Axis UV レーザーマーカ等の新商品の開発を行い、営業面では、人材の充実や海外販売体制の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は526,847百万円、営業利益は292,890百万円、経常利益は298,860百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は210,595百万円となりました。

なお、前連結会計年度は9ヵ月間の変則決算のため、前年同一期間の経営成績及び増減率は記載しておりません。

参考のため、通常年度の連結累計期間(自 3月21日 至 3月20日)に揃えた場合の前年比較は以下のとおりであります。

(単位：百万円, %)

	前年(※) 自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日 (A)	本年 自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日 (B)	増減率  (B-A)/A
売上高	412,699	526,847	27.7
営業利益	218,910	292,890	33.8
経常利益	221,380	298,860	35.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	153,156	210,595	37.5

※前年の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前々連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)及び前連結会計年度(自 平成28年6月21日 至 平成29年3月20日)における各項目の金額の単純合計であります。

地域ごとの業績を示すと次のとおりであります。

## ① 国内

日本では、設備投資は、企業収益が改善を続ける中で緩やかな増加基調が続きました。こうしたなか、新商品の投入や営業体制の充実に努め、売上高は246,259百万円となりました。

## ② 海外

海外では、先進国を中心に、全体として緩やかな成長が続きました。こうしたなか、人材の採用・育成を中心に営業体制の強化に努め、売上高は280,587百万円となりました。

今後の世界経済につきましては、各国の政策に関する不確実性による影響、新興国等の経済の先行き、金融資本市場の変動の影響等については留意する必要がありますが、全体としては緩やかな回復基調が続くとみられます。

当社グループといたしましては、新商品の開発と営業力の強化、海外事業の拡大に一層注力してまいります。グローバルな競争が激しさを増すなか、製造業の合理化、自動化、品質向上、研究開発の強化は不可欠であります。そこに当社グループの事業拡大の大きな可能性があると考えます。こうした可能性に向けて、これまで培ってきたすべての力を結集して業績拡大に邁進する所存であります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ235,630百万円増加し、1,486,222百万円となりました。これは、有価証券が109,807百万円増加したことなどによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ39,125百万円増加し、105,164百万円となりました。これは、未払法人税等が32,498百万円増加したことなどによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ196,504百万円増加し、1,381,057百万円となりました。これは、利益剰余金が195,436百万円増加したことなどによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ92,354百万円（24.8%）減少し、280,260百万円となりました。なお、当連結会計年度における各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、202,934百万円となりました。これは、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益を298,860百万円計上したことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、280,208百万円となりました。これは、有価証券が155,502百万円増加したことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、15,203百万円となりました。これは、配当金を15,158百万円支払ったことなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年6月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	95.5	94.7	92.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	372.4	436.1	526.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 有利子負債残高、利払い額に重要性がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS(国際財務報告基準)については今後も制度動向等を注視し、適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	416,956	437,675
受取手形及び売掛金	127,922	160,276
有価証券	260,247	370,055
たな卸資産	24,343	34,847
繰延税金資産	8,451	14,395
その他	4,418	6,543
貸倒引当金	△309	△366
流動資産合計	842,030	1,023,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,966	21,363
減価償却累計額	△13,803	△14,276
建物及び構築物 (純額)	6,163	7,086
工具、器具及び備品	27,282	30,744
減価償却累計額	△22,896	△25,015
工具、器具及び備品 (純額)	4,385	5,728
土地	6,638	7,021
その他	2,432	2,964
減価償却累計額	△1,278	△1,375
その他 (純額)	1,154	1,589
有形固定資産合計	18,341	21,426
無形固定資産		
その他	3,259	5,204
無形固定資産合計	3,259	5,204
投資その他の資産		
投資有価証券	384,182	432,981
繰延税金資産	394	456
その他	2,444	2,790
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	386,960	436,165
固定資産合計	408,561	462,796
資産合計	1,250,591	1,486,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,322	10,645
未払法人税等	26,301	58,799
賞与引当金	8,382	10,131
その他	18,073	17,982
流動負債合計	60,079	97,558
固定負債		
その他	5,959	7,606
固定負債合計	5,959	7,606
負債合計	66,039	105,164
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,637	30,637
資本剰余金	30,533	30,537
利益剰余金	1,120,874	1,316,311
自己株式	△3,608	△3,658
株主資本合計	1,178,436	1,373,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,679	3,648
為替換算調整勘定	3,422	3,563
退職給付に係る調整累計額	14	17
その他の包括利益累計額合計	6,115	7,228
純資産合計	1,184,552	1,381,057
負債純資産合計	1,250,591	1,486,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
売上高	316,347	526,847
売上原価	60,477	94,174
売上総利益	255,869	432,672
販売費及び一般管理費	86,119	139,781
営業利益	169,750	292,890
営業外収益		
受取利息	574	924
持分法による投資利益	1,376	2,071
為替差益	1,592	-
雑収入	303	3,230
営業外収益合計	3,848	6,225
営業外費用		
為替差損	-	7
雑損失	161	248
営業外費用合計	161	256
経常利益	173,436	298,860
税金等調整前当期純利益	173,436	298,860
法人税、住民税及び事業税	53,129	93,427
法人税等調整額	△373	△5,162
法人税等合計	52,756	88,264
当期純利益	120,680	210,595
親会社株主に帰属する当期純利益	120,680	210,595



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
当期純利益	120,680	210,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	643	967
為替換算調整勘定	743	148
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△2
その他の包括利益合計	1,396	1,112
包括利益	122,077	211,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122,077	211,708

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月21日 至 平成29年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,637	30,532	1,003,225	△3,155	1,061,239
当期変動額					
剰余金の配当			△3,031		△3,031
親会社株主に帰属する 当期純利益			120,680		120,680
自己株式の取得				△453	△453
自己株式の処分		1		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	117,648	△453	117,196
当期末残高	30,637	30,533	1,120,874	△3,608	1,178,436

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,032	2,677	9	4,719	1,065,959
当期変動額					
剰余金の配当					△3,031
親会社株主に帰属する 当期純利益					120,680
自己株式の取得					△453
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	646	744	5	1,396	1,396
当期変動額合計	646	744	5	1,396	118,593
当期末残高	2,679	3,422	14	6,115	1,184,552

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,637	30,533	1,120,874	△3,608	1,178,436
当期変動額					
剰余金の配当			△15,158		△15,158
親会社株主に帰属する 当期純利益			210,595		210,595
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分		4		1	5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	195,436	△49	195,391
当期末残高	30,637	30,537	1,316,311	△3,658	1,373,828

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,679	3,422	14	6,115	1,184,552
当期変動額					
剰余金の配当					△15,158
親会社株主に帰属する 当期純利益					210,595
自己株式の取得					△50
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	968	141	2	1,112	1,112
当期変動額合計	968	141	2	1,112	196,504
当期末残高	3,648	3,563	17	7,228	1,381,057

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	173,436	298,860
減価償却費	2,754	4,577
受取利息及び受取配当金	△618	△988
為替差損益(△は益)	12	20
持分法による投資損益(△は益)	△1,376	△2,071
売上債権の増減額(△は増加)	△16,624	△31,525
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,342	△10,525
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,739	3,345
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,622	1,746
その他	3,440	6
小計	163,252	263,447
利息及び配当金の受取額	866	1,558
法人税等の支払額	△42,458	△62,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,660	202,934
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△8,450	△115,007
有価証券の増減額(△は増加)	△64,628	△155,502
有形固定資産の取得による支出	△3,590	△6,770
その他	△1,584	△2,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,254	△280,208
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の増減額(△は増加)	△452	△45
配当金の支払額	△3,031	△15,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,484	△15,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	400	123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,322	△92,354
現金及び現金同等物の期首残高	332,292	372,615
現金及び現金同等物の期末残高	372,615	280,260

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、電子応用機器の製造・販売を中心に事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年6月21日 至 平成29年3月20日)

地域ごとの売上高(9ヵ月変則決算)

(単位:百万円)

国内	海外	合計
161,043	155,303	316,347

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

地域ごとの売上高

(単位:百万円)

国内	海外	合計
246,259	280,587	526,847

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (9ヵ月変則決算) (自 平成28年6月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
1株当たり純資産額	9,768円26銭	11,388円79銭
1株当たり当期純利益金額	995円11銭	1,736円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 平成29年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (9ヵ月変則決算) (自 平成28年6月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	120,680	210,595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	120,680	210,595
普通株式の期中平均株式数(株)	121,273,565	121,264,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動(平成30年6月13日付予定)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

取締役 三木 雅之 (現 株式会社ジャストシステム取締役)

2. 退任予定取締役

取締役 木村 剛